

第 63 期
中 間 報 告 書

（平成21年4月1日から）
（平成21年9月30日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月



代表取締役社長
内山 郁夫

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国など一部で持ち直しの動きも見られましたが、世界的な金融危機の影響から、総じて景気は厳しい状況で推移致しました。日本国内におきましても、輸出・生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益は大幅に減少し、それに伴い雇用情勢は悪化し、設備投資の抑制も続くなど、景気は低調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、各国の景気刺激策の効果もあり、最悪期は脱したものと見られるものの、依然として電子部品の需要は前年比マイナスで推移し、価格も下落傾向で推移するなど厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、これまで実施してきた人件費の削減、諸経費の圧縮、設備投資抑制等への取り組みを強化して、市場規模に即した事業体制の構築を進めてまいりました。

また、今春以降、中国市場を中心に急速に立ち上がった超短納期の需要「ラッシュオーダー」を積極的に受注することで、足元における売上確保に努めましたほか、円高基調で推移する為替への対応と致しましては、海外工場での生産比率を一層高めると共に、原材料購入通貨の外貨建て拡大に取り組みしました。

一方、中長期的な観点からは、海外製造拠点への設備導入に対する為替変動リスクの軽減とコストダウンを目的に、生産設備の開発・製造拠点として、台湾に現地法人「佳美工機械股份有限公司」を設立致しました。また、生産、販売、技術部門で構成する「生販技一体プロジェクト」の活動を活性化し、市場開拓、製品開発、拡販支援体制の強化を図っております。

しかしながら、前期後半からの需要の落ち込みは大きく、一部に受注の回復傾向は見られましたものの、民生用を中心とした低価格帯の市場であったことに加え、為替が円高に振れたこと等により、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は482億87百万円（前年同期比28.4%減）、営業損失は34億32百万円（前年同期営業利益10億50百万円）、経常損失は42億63百万円（前年同期経常利益27億97百万円）、四半期純損失は45億59百万円（前年同期四半期純利益18億49百万円）となりました。

このような状況を踏まえ、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことに致しました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（419億70百万円、売上総額の86.9%）
各国の内需刺激策等により、薄型テレビ、パソコン関連機器等の民生向け需要が急激に伸びたものの、販売価格の下落や急激な円高の影響などにより、当部門の売上高は前年同期比25.7%の減少となりました。
2. 回路ユニット、機構・その他部品部門（28億46百万円、売上総額の5.9%）
携帯電話用モジュールの減少などにより、当部門の売上高は前年同期比48.9%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（28億45百万円、売上総額の5.9%）
東アジア地域におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少し、加えて急激な円高の影響などにより、当部門の売上高は前年同期比20.2%の減少となりました。
4. その他の部門（6億25百万円、売上総額の1.3%）
リセール品の需要が大幅に減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比66.2%の減少となりました。

通期の見通し

世界的な金融危機の影響から、当社グループを取り巻く市場環境は不透明な状況が続いており、加えて価格の下落傾向、為替の円高傾向などもあり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、「第5次中期経営計画」のもと、諸経費の圧縮や為替変動リスクへの対応に継続して取り組み、収益性の向上を目指してまいります。具体的には、引き続き人件費の削減や設備投資の抑制に取り組みますほか、品質水準の向上を目指す「Q1（Quality 1st）プロジェクト」や、納期の向上を目指す「D1（Delivery 1st）プロジェクト」の活動を一層強化することで、品質コストや物流コストの低減を図ってまいります。

また、国内マザー工場から海外工場への支援体制を強化することによりまして、海外生産比

率を更に高めてまいりますと共に、外貨建てによる原材料購入を推進し、円高基調下での利益確保に努めてまいります。

一方、製品開発の面では、マーケティング機能を強化することで、成長が見込まれる環境関連機器市場など、市場のトレンドをスピーディーに製品開発に結び付けてまいります。

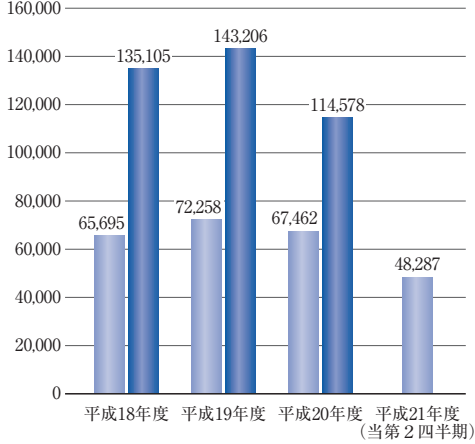
以上のように、市場環境の変化に対応した諸施策を迅速に実行し、業績の早期回復に向けて全力を傾注してまいります。

なお、平成22年3月期（平成21年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高990億円（前期比13.6%減）、営業損失42億円（前期営業損失68億74百万円）、経常損失53億円（前期経常損失60億15百万円）、当期純損失58億円（前期当期純損失127億円）を見込んでおり、為替レートは1米ドル90円を前提としております。

業績ハイライト（連結）

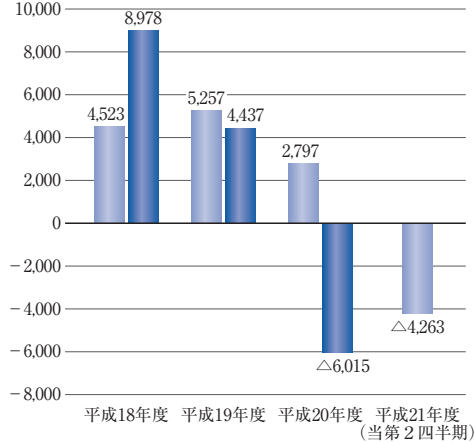
●売上高

(単位：百万円)



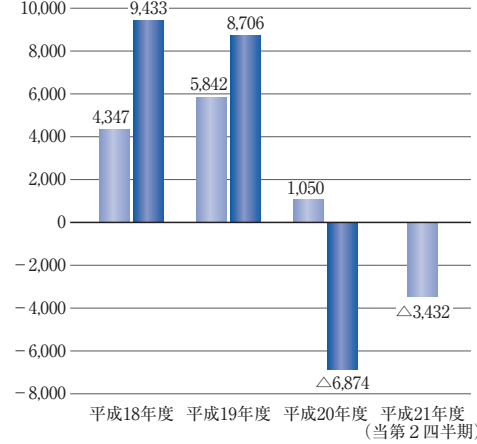
●経常利益

(単位：百万円)



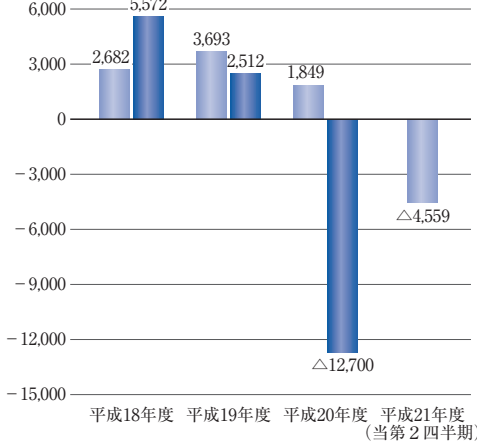
●営業利益

(単位：百万円)



●四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



財務データ

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 平成21年 9月30日	前連結会計年度末 平成21年 3月31日	科 目	当第2四半期連結会計期間末 平成21年 9月30日	前連結会計年度末 平成21年 3月31日
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	66,243	74,732	流 動 負 債	42,955	48,227
現金及び預金	18,229	29,272	支払手形及び買掛金	5,763	3,072
受取手形及び売掛金	23,298	16,282	短 期 借 入 金	22,665	31,839
商品及び製品	8,080	10,606	1年内償還予定の社債	1,000	1,000
仕 掛 品	5,030	5,364	リ ー ス 債 務	77	50
原材料及び貯蔵品	6,474	6,407	未 払 法 人 税 等	878	1,858
未 収 入 金	4,118	5,801	賞 与 引 当 金	1,096	1,058
繰延税金資産	139	224	そ の 他	11,474	9,349
そ の 他	1,053	848	固 定 負 債	37,471	38,508
貸倒引当金	△181	△75	社 債	1,000	1,000
固 定 資 産	66,805	69,261	長 期 借 入 金	28,791	30,188
有 形 固 定 資 産	52,807	55,855	リ ー ス 債 務	222	179
建物及び構築物	15,622	15,041	繰延税金負債	590	444
機械装置及び運搬具	25,356	26,425	退職給付引当金	5,947	5,711
土 地	7,089	7,114	役員退職慰労引当金	—	299
リ ー ス 資 産	276	207	環境安全対策引当金	478	528
そ の 他	4,462	7,065	そ の 他	440	156
無 形 固 定 資 産	1,141	1,316	負 債 合 計	80,427	86,735
の れ ん	5	5			
そ の 他	1,136	1,311	純資産の部		
投資その他の資産	12,855	12,090	株 主 資 本	58,779	63,341
投資有価証券	10,003	9,264	資 本 金	15,751	15,751
繰延税金資産	26	14	資 本 剰 余 金	33,819	33,819
そ の 他	3,013	3,007	利 益 剰 余 金	11,770	16,329
貸倒引当金	△187	△195	自 己 株 式	△2,562	△2,559
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	△6,634	△6,508
			その他有価証券評価差額金	637	450
			為替換算調整勘定	△7,271	△6,958
			少 数 株 主 持 分	477	425
			純 資 産 合 計	52,621	57,258
資 産 合 計	133,049	143,994	負 債 ・ 純 資 産 合 計	133,049	143,994

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	48,287	67,462
売上原価	43,242	55,629
売上総利益	5,045	11,833
販売費及び一般管理費	8,477	10,783
営業利益(△損失)	△3,432	1,050
営業外収益	358	2,117
受取利息	22	115
受取配当金	26	58
為替差益	—	1,691
持分法による投資利益	260	190
その他の	47	62
営業外費用	1,189	370
支払利息	457	333
為替差損	654	—
その他の	78	36
経常利益(△損失)	△4,263	2,797
特別利益	25	28
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	23
その他の	23	4
特別損失	60	212
たな卸資産評価損	—	91
固定資産処分損	34	41
その他の	25	79
税金等調整前四半期純利益(△純損失)	△4,298	2,613
法人税、住民税及び事業税	135	542
法人税等調整額	60	241
少数株主利益(△損失)	64	△20
四半期純利益(△純損失)	△4,559	1,849

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益(△は純損失)	△ 4,298	2,613
減価償却費	4,373	5,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	241	△ 202
受取利息及び受取配当金	△ 49	△ 173
支払利息	457	333
持分法による投資損益(△は益)	△ 260	△ 190
たな卸資産評価損	—	91
有形固定資産処分損益(△は益)	34	41
売上債権の増減額(△は増加)	△ 7,584	△ 744
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,557	△ 3,587
仕入債務の増減額(△は減少)	3,136	△ 1,895
その他	4,830	2,424
小計	3,437	4,398
利息及び配当金の受取額	50	173
利息の支払額	△ 454	△ 337
法人税等の支払額	△ 1,119	△ 399
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913	3,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 813	△ 131
有形固定資産の取得による支出	△ 2,359	△ 7,069
有形固定資産の売却による収入	272	232
投資有価証券の売却による収入	—	51
その他	△ 180	△ 32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,081	△ 6,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 5,279	408
長期借入金の返済による支出	△ 4,869	△ 196
リース債務の返済による支出	△ 34	—
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 13
配当金の支払額	—	△ 757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,186	△ 559
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 502	194
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 11,856	△ 3,478
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,267	17,423
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	17,411	13,944

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

省エネの切り札 “電気二重層キャパシタ”

「キャパシタ」と呼ばれる電子部品に、熱い視線が注がれています。

キャパシタ（capacitor）とは、本来コンデンサ（蓄電器）を意味する英語ですが、日本ではコンデンサと電池の中間的な性質を持った新しい電子部品の総称として使われています。電池によく似たコンデンサと言い換えてもよいでしょう。その代表格が「電気二重層キャパシタ」です。

その特長には、急速な充放電ができること、製品の寿命が長いこと、材料に重金属などの有害物質を含まないこと、などが挙げられます。

電池やバッテリーが苦手としているこうした特長を活かした使われ方が、様々な分野で研究され、機器への採用が広がっています。例えば、落雷などによる瞬低^(※1)発生時に、工場設備の安定した稼動を維持するためのバックアップ電源「瞬低補償装置」、CO₂削減に向けてハイブリッド化するフォークリフト・建設重機などのエネルギー回生^(※2)、太陽光や風力発電によって得られた電力の貯蔵と安定化など、特に環境に配慮した省エネ型の機器において電気二重層キャパシタは活躍しています。

当社では今年、耐熱性を85℃に高めた新製品を開発しました。従来の電気二重層キャパシタの耐熱性は、電池とほぼ同じで60℃が上限でした。85℃の耐熱性は、これまでに例のない高温対応となります。また、低い温度では性能が落ちてしまう電池に対して、今回開発した製品は-40℃の環境でも、十分な性能を発揮します。

使用できる温度範囲が広がったことで、今後より幅広い用途への採用が期待されます。

※1 電力会社から供給される電力の電圧が瞬間的に下がる現象。

※2 制動をかけることで発生していた熱エネルギーを、電気エネルギーに変換して再利用すること。



電気二重層キャパシタ DLAP™

台湾に生産設備の開発拠点を設立しました

台湾のコンデンサ製造拠点、台湾佳美工股份有限公司内に、生産設備の開発を目的とした現地法人「佳美工機械股份有限公司」を設立致しました（平成21年9月業務開始）。海外で設備開発を進めることにより、海外製造拠点への設備導入を効率化してまいります。



“CEATEC JAPAN 2009” に出展しました

10月6日～10日にかけて、幕張メッセ（千葉県）で開催されたエレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2009」に出展致しました。アルミ電解コンデンサや電気二重層キャパシタ等において新製品を展示し、数多くの皆様にご来場いただきました。



ソーラーカーにも使われています

オーストラリア大陸を縦断するソーラーカーレース「Global Green Challenge」（10月24日～31日）にエントリーした東海大学の新型ソーラーカーには、当社製の高性能コンデンサやチョークコイルが多数使用されています。総延長3,000kmに及ぶ過酷なレースを4日間で完走し、見事優勝を飾りました。



会社の概要 (平成21年 9 月30日現在)

商 号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)
創 業	昭和 6 年 8 月
設 立	昭和22年 8 月
資 本 金	157億5,164万円
従 業 員 数	連結：6,961名 単独：1,028名
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、回路ユニット及び機構・その他部品等の製造・仕入・販売
主な事業所	
本 社	東京都品川区大崎 5 - 6 - 4 〒141-8605 電話(03)5436-7711
製造拠点	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21 〒957-0101 電話(025)256-1251 高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 〒318-8505 電話(0293)23-2511
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、宇都宮 (栃木県宇都宮市)、茨城 (茨城県ひたちなか市)、埼玉 (埼玉県川越市)、首都圏 (神奈川県川崎市)、静岡 (静岡県静岡市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、京滋 (滋賀県草津市)、大阪 (大阪府吹田市)、広島 (広島県広島市)、福岡 (福岡県福岡市)
そ の 他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 南品川事務所 (東京都品川区)
主なグループ会社	
製造拠点 国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)、福島電気工業(株) (福島県喜多方市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

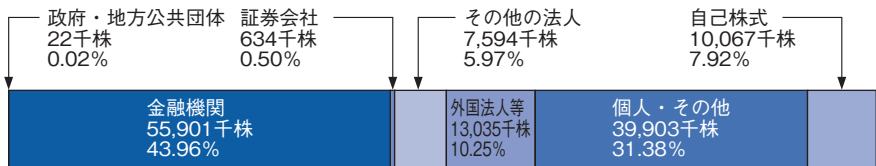
株式の状況 (平成21年 9 月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	127,159,334株
(3) 株 主 数	15,947名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,723千株	7.45%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,015千株	6.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,002千株	6.83%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	5,785千株	4.94%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,346千株	2.86%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	2,928千株	2.50%
日 本 蓄 電 器 工 業 株 式 会 社	2,332千株	1.99%
株 式 会 社 日 立 製 作 所	2,000千株	1.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,900千株	1.62%
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	1,721千株	1.47%

(注) 1. 当社は自己株式10,067,027株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。
2. 出資比率は自己株式を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役 (平成21年 9 月30日現在)

代表取締役社長	内 山 郁 夫	取 締 役	柿 崎 紀 明
専 務 取 締 役	柴 田 勇 三	取 締 役	白 石 修 一
常 務 取 締 役	須 賀 純 一	常 勤 監 査 役	平 岡 義 盛
常 務 取 締 役	内 秀 則	常 勤 監 査 役	安 藤 進
取 締 役	金 崎 敦	監 査 役	太 田 宗 男
取 締 役	菊 池 聡	監 査 役	下 田 保 博
取 締 役	峰 岸 克 文		

(注) 監査役太田宗男及び下田保博の両氏は社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

